

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第33期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 りらいあコミュニケーションズ株式会社

【英訳名】 Relia, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 網野 孝

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木二丁目6番5号  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 03(5351)7200(代表)

【事務連絡者氏名】 法務部長 小林 和央

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木二丁目2番1号 小田急サザンタワー16階

【電話番号】 03(5351)7200(代表)

【事務連絡者氏名】 法務部長 小林 和央

【縦覧に供する場所】 りらいあコミュニケーションズ株式会社 中部支店  
(愛知県名古屋市西区牛島町6番1号)

りらいあコミュニケーションズ株式会社 関西支社  
(大阪府大阪市北区梅田二丁目2番22号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期 連結累計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	27,829	29,885	115,750
経常利益 (百万円)	1,168	2,050	5,595
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失( ) (百万円)	576	1,394	7,283
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	855	1,305	7,686
純資産額 (百万円)	45,885	37,729	37,814
総資産額 (百万円)	63,208	56,400	55,755
1株当たり四半期純利益 又は当期純損失( ) (円)	8.37	20.24	105.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.6	66.9	67.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第32期第1四半期連結累計期間及び第33期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は基調としては緩やかに拡大を続けました。海外経済は米国の通商政策などを背景に減速の動きがみられますが、総じて緩やかな成長を続けました。当社グループが属するBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)業界では、急速なデジタル化の進展、働き方改革など企業が直面する課題解決のためアウトソーシング需要が堅調に推移しました。

こうした中、当社グループは、中期経営計画である「事業戦略2020」の達成に向け、「4つのイノベーションによる収益構造の変革」「ポートフォリオ見直しも含めた採算管理の徹底」「採用・育成強化、離職率抑制による、生産性の向上」に取り組みました。また、2019年2月に発生した不適切な会計処理に対する再発防止に向け、再発防止対策委員会にて策定した各種施策を順次実行に移しました。

売上面では、バックオフィス事業において一部業務の終了等の影響があったものの、コンタクトセンター事業では公益、金融、流通向けなどを中心に堅調に推移し、連結売上高は前年同四半期を上回りました。また、利益面では、スポット業務の受託やのれん償却費の減少に加え、新規受注時の採算性確認プロセスの強化や既存業務の採算管理の徹底も寄与し、営業利益は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高は29,885百万円(前年同四半期比7.4%増)、営業利益は2,043百万円(同80.5%増)、経常利益は2,050百万円(同75.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,394百万円(同141.9%増)となりました。

また、当第1四半期連結累計期間ののれん償却前営業利益(営業利益+のれん償却額)は、2,143百万円(同38.2%増)、のれん償却前四半期純利益(親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却額)は、1,494百万円(同50.1%増)となりました。

当社はInspiro Relia, Inc.等の買収に伴うのれん償却費用の影響等を鑑み、のれん償却前営業利益、のれん償却前純利益を経営指標として採用しております。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

#### コンタクトセンター事業

公益向けでは前年度に引き続きエネルギーシステム改革に伴う需要を取り込んだほか、流通、金融向けを中心に堅調に推移しました。その結果、当事業の売上高は25,111百万円(同11.1%増)、セグメント利益は1,777百万円(同94.5%増)となりました。

#### バックオフィス事業

前年同四半期にあった一部業務の終了等の影響もあり、当事業の売上高は3,512百万円(同3.6%減)、セグメント利益は218百万円(同10.7%増)となりました。

#### フィールドオペレーション事業

前年度引き続き事業の体質改善を目的に選別受注を進めるなどした結果、当事業の売上高は1,261百万円(同20.1%減)、セグメント利益49百万円(同137.6%増)となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、56,400百万円となり、前連結会計年度末比644百万円の増加とな

りました。主な増加は、現金及び預金94百万円、仕掛品36百万円、有形固定資産1,762百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金461百万円、のれん100百万円、投資その他の資産961百万円です。

負債は、18,670百万円となり、前連結会計年度末比728百万円の増加となりました。主な増加は、買掛金170百万円、賞与引当金471百万円であり、主な減少は、短期借入金500百万円、未払金472百万円、未払法人税等50百万円です。

純資産は、37,729百万円となり、前連結会計年度末比84百万円の減少となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,394百万円であり、主な減少は、剰余金の配当金による支払1,240百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の67.8%から66.9%となりました。

(2) 経営方針、経営戦略及び対処すべき課題等

当第1四半期連結累計期間において、有価証券報告書（2019年6月26日提出）に記載した、経営方針、経営戦略及び対処すべき課題等について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	253,152,000
計	253,152,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,503,040	69,503,040	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	69,503,040	69,503,040		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		69,503,040		998		1,202

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 582,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,914,500	689,145	
単元未満株式	普通株式 6,440		
発行済株式総数	69,503,040		
総株主の議決権		689,145	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権の数21個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
りらいあコミュニケーションズ株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目6番5号	582,100		582,100	0.84
計		582,100		582,100	0.84

(注)2019年6月30日現在における自己名義保有株式は582,172株となります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,659	16,754
受取手形及び売掛金	17,827	17,366
仕掛品	1,418	1,454
貯蔵品	28	15
その他	2,314	2,530
貸倒引当金	34	35
流動資産合計	38,214	38,085
固定資産		
有形固定資産	4,654	6,416
無形固定資産		
のれん	3,086	2,985
その他	812	884
無形固定資産合計	3,898	3,870
投資その他の資産	8,988	8,027
固定資産合計	17,541	18,314
資産合計	55,755	56,400
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,109	3,280
短期借入金	500	-
未払金	7,640	7,167
未払法人税等	921	870
賞与引当金	975	1,446
役員賞与引当金	43	13
資産除去債務	-	10
その他	3,157	2,794
流動負債合計	16,346	15,582
固定負債		
役員退職慰労引当金	20	20
退職給付に係る負債	445	444
資産除去債務	1,099	1,095
その他	30	1,527
固定負債合計	1,595	3,087
負債合計	17,941	18,670



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	998	998
資本剰余金	1,112	1,112
利益剰余金	34,497	34,502
自己株式	592	592
株主資本合計	36,015	36,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	27
繰延ヘッジ損益	79	71
為替換算調整勘定	1,796	1,793
退職給付に係る調整累計額	109	186
その他の包括利益累計額合計	1,795	1,705
非支配株主持分	2	2
純資産合計	37,814	37,729
負債純資産合計	55,755	56,400

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	27,829	29,885
売上原価	23,836	25,246
売上総利益	3,992	4,639
販売費及び一般管理費	2,860	2,595
営業利益	1,132	2,043
営業外収益		
受取利息	5	14
受取配当金	3	3
受取手数料	5	5
受取補償金	38	-
持分法による投資利益	1	8
その他	9	1
営業外収益合計	63	32
営業外費用		
支払利息	0	25
為替差損	26	-
その他	0	0
営業外費用合計	27	26
経常利益	1,168	2,050
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産売却損	0	-
関係会社株式売却損	89	-
投資有価証券評価損	344	-
その他	30	-
特別損失合計	465	-
税金等調整前四半期純利益	703	2,050
法人税、住民税及び事業税	120	701
法人税等調整額	8	46
法人税等合計	128	655
四半期純利益	575	1,395
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	576	1,394

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	575	1,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	1
繰延ヘッジ損益	64	8
為替換算調整勘定	1,373	4
退職給付に係る調整額	7	76
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	1,430	89
四半期包括利益	855	1,305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	854	1,305
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

【注記事項】

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している一部の在外子会社は、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の「有形固定資産」が1,728百万円増加し、流動負債の「その他」が341百万円及び固定負債の「その他」が1,498百万円増加しております。当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は149百万円減少しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	377百万円	562百万円
のれんの償却額	418	99

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,240	18	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,240	18	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンタクトセ ンター事業	バックオフィ ス事業	フィールドオ ペレーション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,607	3,642	1,579	27,829	-	27,829
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	4	3	8	8	-
計	22,608	3,647	1,582	27,838	8	27,829
セグメント利益	914	197	20	1,132	0	1,132

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンタクトセ ンター事業	バックオフィ ス事業	フィールドオ ペレーション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,111	3,512	1,261	29,885	-	29,885
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	4	34	40	40	-
計	25,112	3,517	1,296	29,926	40	29,885
セグメント利益	1,777	218	49	2,045	1	2,043

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	8円37銭	20円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	576	1,394
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	576	1,394
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,920	68,920

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

りらいあコミュニケーションズ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 裕 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 萬 政 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているりらいあコミュニケーションズ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、りらいあコミュニケーションズ株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。